平成30年度 小学校等における英語教育実施状況調査【集計結果】

- 注1)調査基準日は、指定がない場合、平成30年12月1日現在とする。
- 注2) 本調査は、公立小学校・義務教育学校の前期課程を対象とする。

1. 調査対象学校数

分校と本校は、まとめて1校とする。

学校数 19,336 校

2. 外国語(英語)教育担当者の状況

2-(1) 外国語教育担当教師数

5・6学年の外国語活動又は教科としての外国語について、担当する教師人数(延べ人数)を記入すること。 なお、複数の教師で行っている場合は全ての教師について記入すること。

(例) 5年1組…外国語活動。学級担任

5年2組…外国語活動。5年1組の担任(授業交換)

6年1組…教科としての外国語。T·T。主担当:専科教師等。副担当:学級担任。

6年2組…教科としての外国語。T·T。主担当:専科教師等。副担当:学級担任。※1人の専科教師が2クラス担当

6年2組・教行としての外国語。1・1。王担当・等科教師等。副担当・子級担任。然1人の等科教師が2ケノス担当 ⇒上記の状況で実施の場合、表中では、以下の記載となる。 「外国語活動を実施」の「5・6年生の学級数」は「2」、「学級担任」の欄に「1」、「同学年他学級担任」の欄に「1」 「教科としての外国語を実施」の「5・6年生の学級数」及び「学級担任」の欄に「2」、「専科教師等(当該 小学校所属教師)」の欄に「2」(➡延べ人数のため)

- 注1) 「専科教師等(当該学校所属教師)」とは、外国語教育のみを担当する教師のほか、学級担任となっていない教師で外国 語教育を担当する教師をいう。
- 注2) 「特別非常勤講師」とは、教育職員免許法第三条の二第一項の規定に基づき任用されている非常勤講師をいう。
- 注3)5・6年生が複式学級の「学級数」及び「外国語教育担当者教師数」の「内訳」は、次の例を参考に記入すること。 ①担任等、いずれの学年も指導者が同じ場合には、学級数を「1」とする。

- (型性等、いりれの子中も指导自か同し物口には、子成数で1」です。 例)担任による「わたり」で指導している場合 ・・・学級数「1」、学級担任「1」 ②それぞれの学年について担当者が違う場合は、学級数を「2」とする。
 - 例)5学年を担任、6学年を中学校教師1名が指導している場合

・・・学級数「2」、学級担任「1」、中・高等学校所属教師「1」

		外国語活動を実施	※教科としての 外国語を実施
5・6年生の学級数		68,843 学級	5,850 学級
外国語教育担当教師数		80, 072 人	8, 121 人
	学級担任	60, 566 人	5, 133 人
	同学年他学級担任 (授業交換等)	1,475 人	203 人
	他学年学級担任 (授業交換等)	674 人	64 人
	専科教師等 (当該小学校所属教師)	8, 857 人	834 人
	他小学校所属教師	3, 266 人	225 人
	中・高等学校所属教師	2,660 人	217 人
	非常勤講師	1,915 人	647 人
	特別非常勤講師	659 人	798 人

2-(2) 主として担当する教師別の学級数

- 5・6学年の外国語活動又は教科としての外国語について、主として担当する教師の区分ごとに 学級数を記入すること。2-(1)「5・6年生の学級数」と数が一致しているか確認すること。
- (例1) 5年1組…外国語活動。学級担任
 - 5年2組…外国語活動。学級担任
 - 6年1組…教科としての外国語。T·T。主担当: 専科教師等。副担当: 学級担任。
 - 6年2組…教科としての外国語。T·T。主担当:専科教師等。副担当:学級担任。※1人の専科教師が2クラス担当

 - ⇒上記の状況で実施の場合、表中では、以下の記載となる。 「外国語活動を実施」の「5・6年生の学級数」及び「学級担任」の欄に「2」
 - また、 「教科としての外国語を実施」の「5・6年生の学級数」及び「専科教師等(当該小学校所属教師)」 欄に「2」
- (例2) 5・6年生が複式学級の場合、「学級数」は、次の例を参考にして回答すること。 ①担任等、いずれの学年も指導者が同じ場合には、学級数を「1」とする。 例)担任による「わたり」で指導している場合・・・学級数「1」 ②それぞれの学年について担当者が違う場合は、学級数を「2」とする。

 - 例) 一方の学年が担任、他方の学年が中学校教師1名が指導している場合・・・学級数「2」

		外国語活動を	:実施	教科として 外国語を	
5・6年生の学級数		68, 843	学級	5, 850	学級
	学級担任	55, 631	学級	4, 486	学級
主と	同学年他学級担任 (授業交換等)	1, 252	学級	196	学級
して	他学年学級担任 (授業交換等)	555	学級	56	学級
担当な	専科教師等 (当該小学校所属教師)	7, 653	学級	676	学級
主として担当する教師の区分	他小学校所属教師	2, 220	学級	205	学級
	中•高等学校所属教師	870	学級	97	学級
区分	非常勤講師	586	学級	124	学級
	特別非常勤講師	76	学級	10	学級

3. 小学校教師の英語免許状所有の状況

- 注1)「調査対象教師数」とは、調査基準日時点において小学校に所属し、授業を担当している教師(校長、副校長、教頭、主 幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、講師(常勤に限る。))を指す。なお、臨時的任用の者及び非常勤講師は除く。
- 注2) 小学校外国語活動等を担当するために、中学校、高等学校から来ている英語担当教師は除く。
- 注3)「英語免許状」とは、中学校・高等学校の臨時免許状及び特別免許状を含む。

英語免許状所有者数 20,182 人	調査対象教師数	343, 295 人
--------------------	---------	------------

4. 小学校教師の英語力の状況

- 注1)「調査対象教師数」とは、調査基準日時点において小学校に所属し、授業を担当している教師(校長、副校長、教頭、主 幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、講師(常勤に限る。))を指す。なお、臨時的任用の者及び非常勤講師は除く。
- 注2) 小学校外国語活動等を担当するために、中学校、高等学校から来ている英語担当教師は除く。
- 注3)「英語能力に関する外部試験」及び「CEFR B2レベル以上」に該当するか否かについては、「英語力評価及び入学者 選抜における資格・検定試験の活用促進について」(平成27年3月31日付け26文科初第1495号)などの通知や、文部 科学省ホームページ(http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/30/03/_icsFiles/afieldfile/2018/03/26/1402610.pdf) における「資格・検定試験CEFRとの対照表」などを参考にすること。

(ア)	(イ)	(ウ)	
	(ア)のうち、英語能力に関する外部試験を受験した経験のある教師数	(イ)のうち、CEFR B2レベル以上を取 得している教師数	
343, 295 人	134, 252 人	3, 957 人	

5. 外国語指導助手(ALT)等の活用状況

注)各自治体や学校によって様々な呼称があると考えられるが、本調査における「外国語指導助手(ALT)」とは、英語の授業などで、計画的・継続的に活用している人物を指す。英語以外の外国語を担当するALTは含めないこと。

5-(1)ALTの活用人数の状況

- 注1) 人数は、年間の契約人数の総数ではなく、調査基準日時点での人数を回答すること。
- 注2)「小学校におけるALT活用人数」とは、中学校、高等学校及び中等教育学校と兼務している人数を含む。 同一ALTが2校以上の小学校で活用されている場合は、いずれか1つの学校で1名とカウントすること。
- 注3) 「自治体が独自に直接任用しているALT」とは、JETプログラム以外のALTで教育委員会が直接任用契約を結んでいるALTのこと。
- 注4) 「派遣契約によるALT」とは、派遣先(教育委員会)と派遣契約を結んだ派遣元(会社)により派遣されるALTのこと。
- 注5)「請負契約によるALT」とは、注文主(教育委員会)と請負契約を結んだ請負業者(会社)により派遣されるALTのこと。
- 注6)「その他のALT等」とは、ネイティブ・スピーカーや英語が堪能な地域人材で、以下の(ア)~(オ)に該当しない者などが含まれる(日本人、留学生等も含む)。なお、「その他のALT等(日本人)」とは、第一言語を日本語とする者とし、「その他のALT等(外国人)」とはそれ以外の者する。

	小学校における ALT活用人数
(ア)JETプログラムによるALTの人数	2, 523 人
(イ)自治体が独自に直接任用しているALTの人数	2,627 人
(ウ)派遣契約によるALTの人数	2, 355 人
(エ)請負契約によるALTの人数	1,356 人
(オ)上記の他、「補習等のための指導員等派遣事業」のうち、小学校における外国語活動(英語)で活用している人数	370 人
(カ)その他のALT等の人数(日本人)	2, 405 人
(キ)その他のALT等の人数(外国人)	1,408 人

5-(2)ALTの任用·契約形態の状況

- 注1) 複数回答可。
- 注2) 英語以外の外国語を担当するALTを含めないこと。
- 注3)「その他の方法によりALTを活用している自治体の数」には、5-(1)の(オ)~(キ)でALTを活用している学校を設置する 自治体の数を回答すること。

	都道府県	指定都市	市区町村
JETプログラムによりALTを任用している自治体の数	4	9	694
独自でALTを直接任用している自治体の数	1	9	566
派遣契約によりALTを活用している自治体の数	0	9	466
請負契約によりALTを活用している自治体の数	0	4	276
その他の方法によりALTを活用している自治体の数	0	14	426

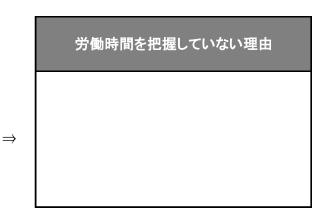
「請負契約」によりALTを活用している自治体における、小学校に対するALTの活用に関する留意事項の周 5-(3) 知状況について【複数回答可】

			降に校長等管理 職を対象とする会	平成30年4月以降 に各学校の担当者 を対象とする会議 で通知の内容を問 知	降に学校へは周
外国語指導助手の請負契 約による活用について(業 務内容の確認及び外国語	都道府県 指定都市	1	4	3	1
会話の実演)(平成26年8 月27日26初国教大92号) の内容について	市区町村	61	110	89	98

5-(4) 「派遣契約」によりALTを活用している自治体における、ALTの労働時間の把握状況について

派遣契約によるALTを活用している教育委員会において、ALTの労働時間の把握状況について、集計する。ま た、把握していない場合は、その理由をそれぞれ記入すること。

		派遣契約による ALTの労働時間 について
都道府県	把握している	9
指定都市	把握していない	0
市区町村	把握している	466
(小区型)	把握していない	0



5-(5)ALT等の年間活用総授業時数(平成29年度実績)

- 注1)「外国語活動等」とは、「外国語活動」及び教科としての外国語教育を実施している場合の「外国語」を指す。 教育課程内として、モジュール学習(10分、15分などの時間を単位として取り組む学習)で外国語活動等を設定している 場合も含む。「総合的な学習の時間」や「特別活動」において外国語に触れる時間は含めない。
- 注2) 1単位時間は45分として計算すること。単位時間の計算によって生じた小数点以下は、全て切り捨てて 計算すること。(学校全体の時間数で記入すること。)
- 注3) (ア)では、各学校の外国語活動等の年間総実施時数の合計を記入すること。 例)5年生3クラス、各クラスの年間総実施時数がそれぞれ35時間の場合

- 35時間 × 3クラス = 105時間 ・・・(A)の(ア) (イ)では、(ア)のうちALT等を活用した総授業時数の合計を記入すること。
 - 例)5年生3クラス、各クラス年間総実施時数それぞれ35時間の内、ALTを活用した授業が各クラス ともそれぞれ20時間の場合

20時間 \times 3クラス = 60時間 · · · (A) の(イ)

【平成29年度実績】

1 /202	【1次25十尺大限】				
	外国語活動等の年間総授業時数				
(A) 5 年生				(B)	6 年生
(ア)	5年生全学級の 総実施時数の計	1,421,036 時間	(ア)	6年生全学級の 総実施時数の計	1,407,793 時間
(1)	(ア)の総実施時数の内、A LT(※任用・契約形態は問 わない)、留学生や英語に 堪能な地域人材等を活用 したを活用した授業の総実 施時数	1,014,146 時間	(イ)	(ア)の総実施時数 LT(※任用・契約 わない)、留学生な 堪能な地域人材等 したを活用した授事 施時数	形態は問 や英語に 手を活用 1,004,776 時間

6. 外国語(英語)教育に係る小中高連携の状況(平成30年度実績)

【小学校は回答しない(接続する中学校がまとめて回答する)】

6-(1) 外国語(英語)教育に関する小中連携の実施の有無

	実施した(する)	実施しなかった(しない)
平成30年度実績		

6-(2) 英語教育に関する小中連携の取組内容

	平成30年度実績
ア. 情報交換(互いの取組・実践を情報として交換する。)	
例: 授業参観、年間指導計画の交換	
イ. 交流(情報交換した内容について研究協議する。互いの学校で授業を行う。)	
例:指導方法等についての検討会、授業参観後の研究協議、	
中学校教師による小学校での授業	
ウ. 小中連携したカリキュラムの作成	

7. 外国語活動等におけるICT機器の活用状況(平成30年度実績)

注)外国語活動等を担当する教師の総体として回答すること。

7-(1) 外国語活動等におけるICT機器活用の有無

- >	活用した(する)	活用しなかった(しない)
平成30年度実績	19, 148 校	188 校

(1)の平成30年度実績で、「活用した(する)」と回答した学校のみ(2)に回答。

7-(2) 外国語(英語)教育に係る授業においてのICT機器の活用状況

		(a)	(b)	(c)	(d)
		積極的に活用し た(する)	時々活用した (する)	ほとんど活用しない	全く活用しない
(ア)	教師がデジタル教材等を活用した 授業	16,813 校	2, 195 校	117 校	23 校
(イ)	児童がパソコン等を用いて発表や 話すことにおけるやり取りをする活 動	1, 457 校	4, 504 校	4,994 校	8, 193 校
(ウ)	児童が発話や発音などを録音・録 画する活動	358 校	2,046 校	4,809 校	11,935 校
(工)	児童がキーボード入力等で書く活 動	292 校	2, 250 校	3,964 校	12,642 校
(才)	児童が電子メールやSNSを用いた やり取りをする活動	27 校	138 校	1,497 校	17, 486 校
(力)	児童が遠隔地の児童生徒等と英語 で話をして交流する活動	100 校	261 校	753 校	18,034 校
(+)	遠隔地の教師やALT等とティーム・ ティーチングを行う授業	411 校	253 校	679 校	17,805 校
(ク)	児童が遠隔地の英語に堪能な人と 個別に会話を行う活動	104 校	172 校	690 校	18, 182 校